



# CDP水セキュリティ2022 日本概要報告

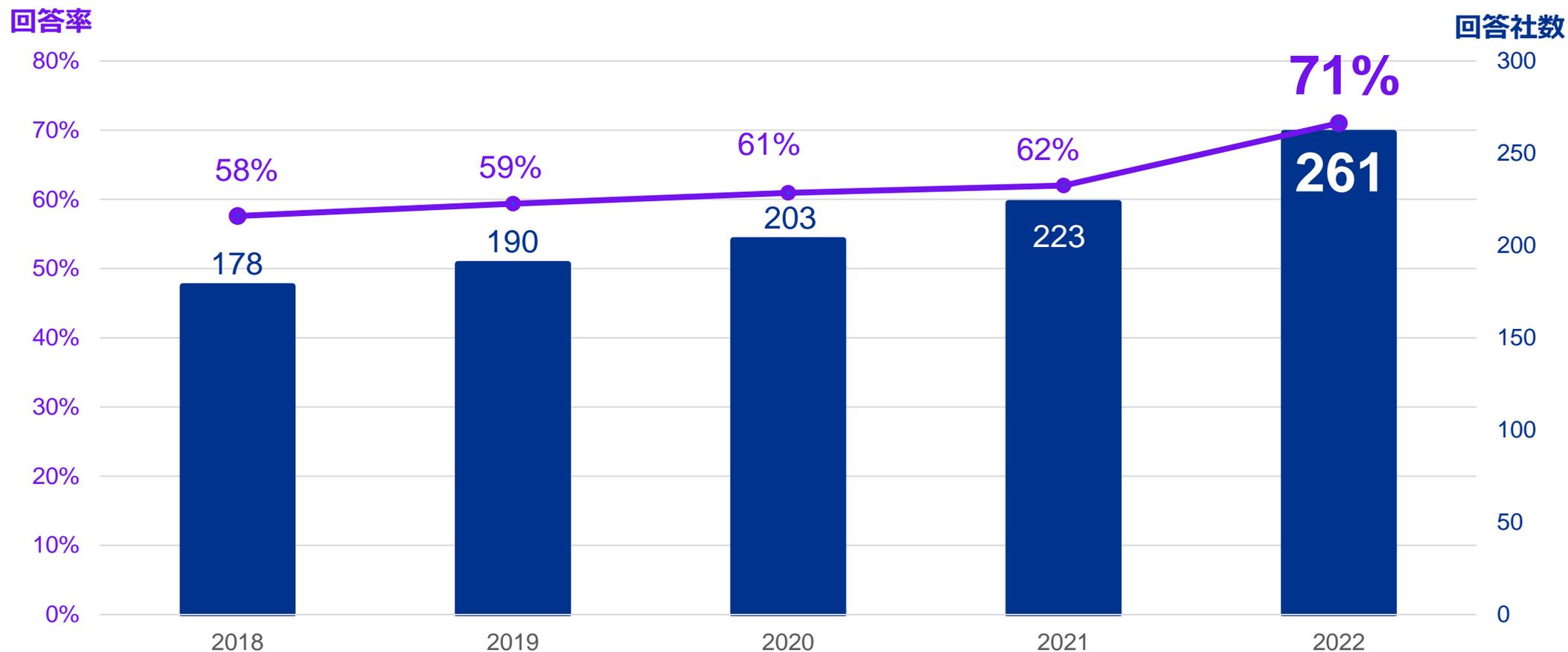
2023年2月3日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

斎藤 和彦

# 質問書への回答（全体）

- 369社のうち261社（71%）が回答（親会社による回答は含まない）。回答率は前年から9ポイント増。



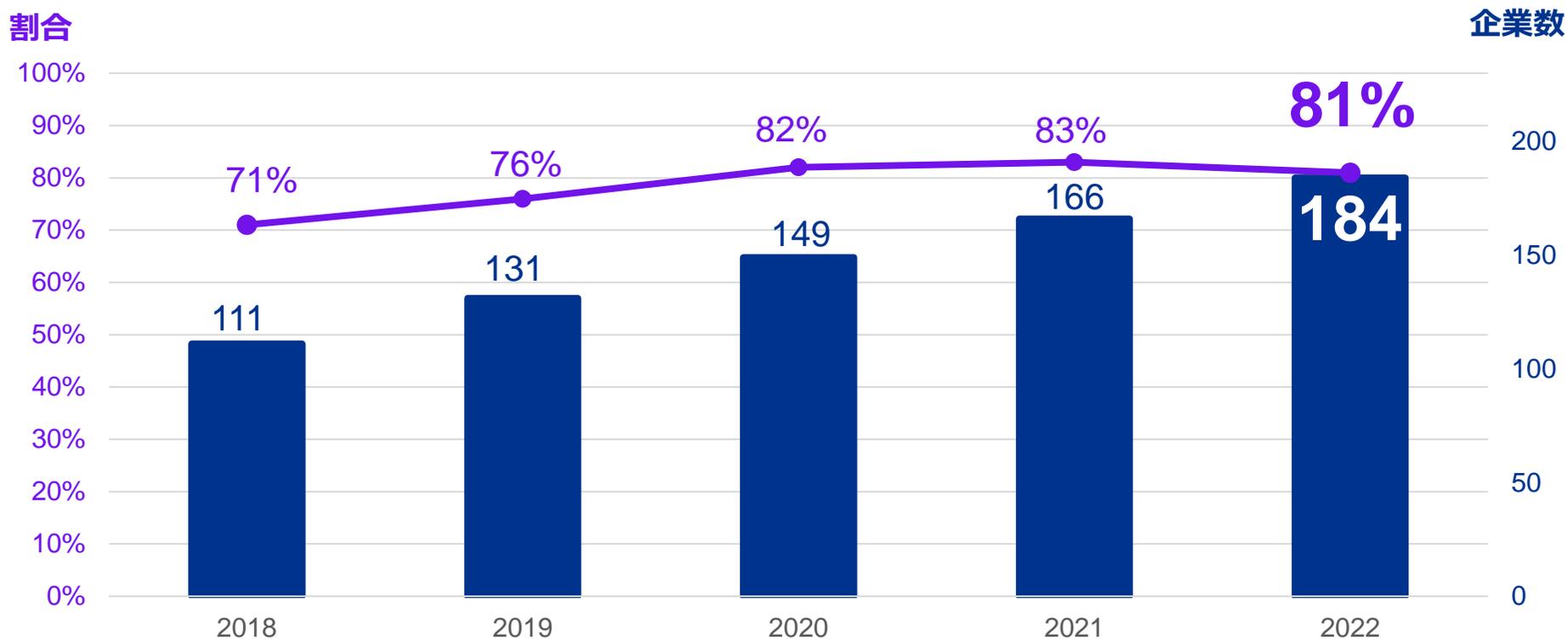
# 質問書への回答（業種別）

- 「アパレル」と「発電」は一般的に水リスクの高い業種と捉えられているが、回答率はそれぞれ、50%、38%と平均回答率を下回る。
- 特に水リスクが高いと認識されている業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。

	回答率	回答数
アパレル	50%	2
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	75%	21
食品・飲料・農業関連	77%	24
化石燃料	60%	3
ホスピタリティ	17%	1
インフラ関連	45%	13
製造	86%	116
素材	88%	53
発電	38%	3
小売	30%	13
サービス	69%	9
輸送サービス	43%	3
計	71%	261

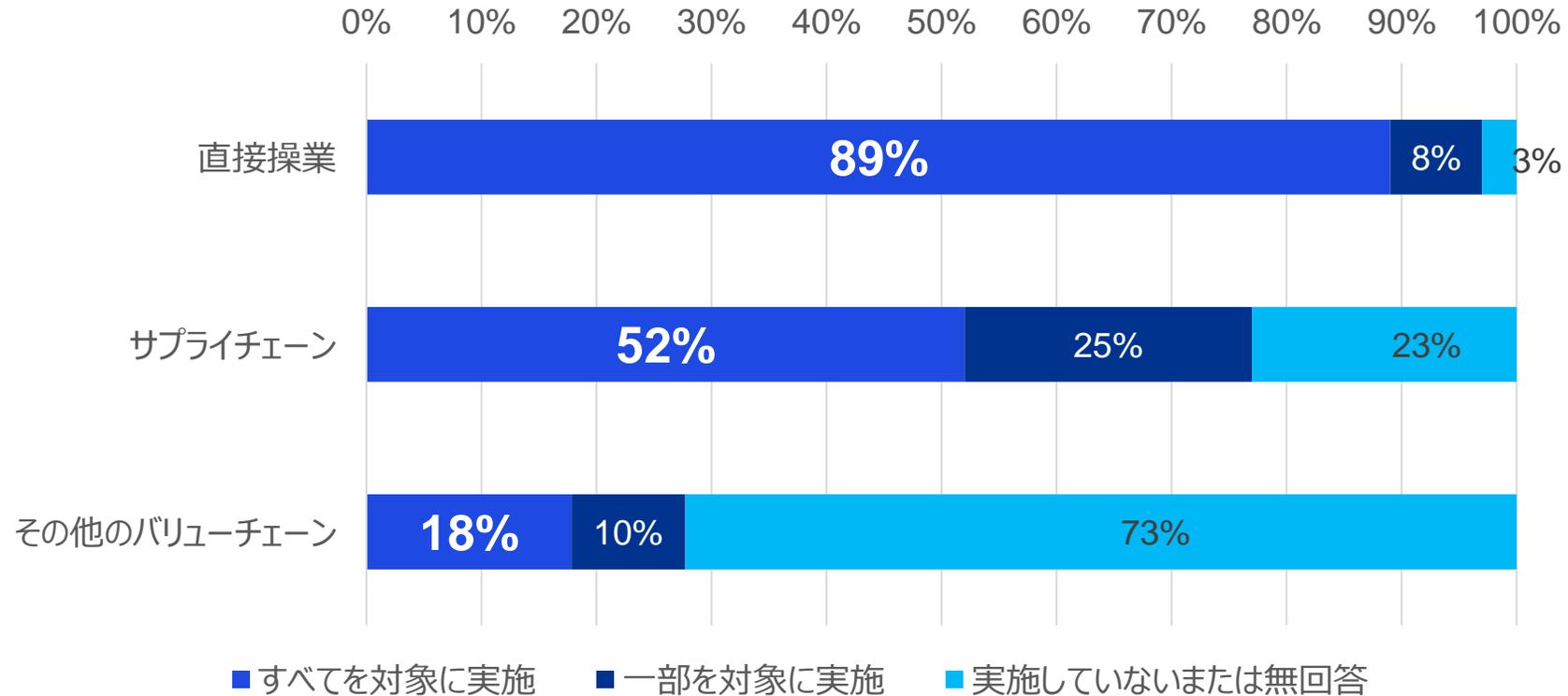
# バリューチェーンとのエンゲージメント

- 間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの184社（81%）はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っている。
- エンゲージメントを行っている企業の割合は過去3年間に於いてほぼ変わらないが、絶対数としては2年間で35社増加している。



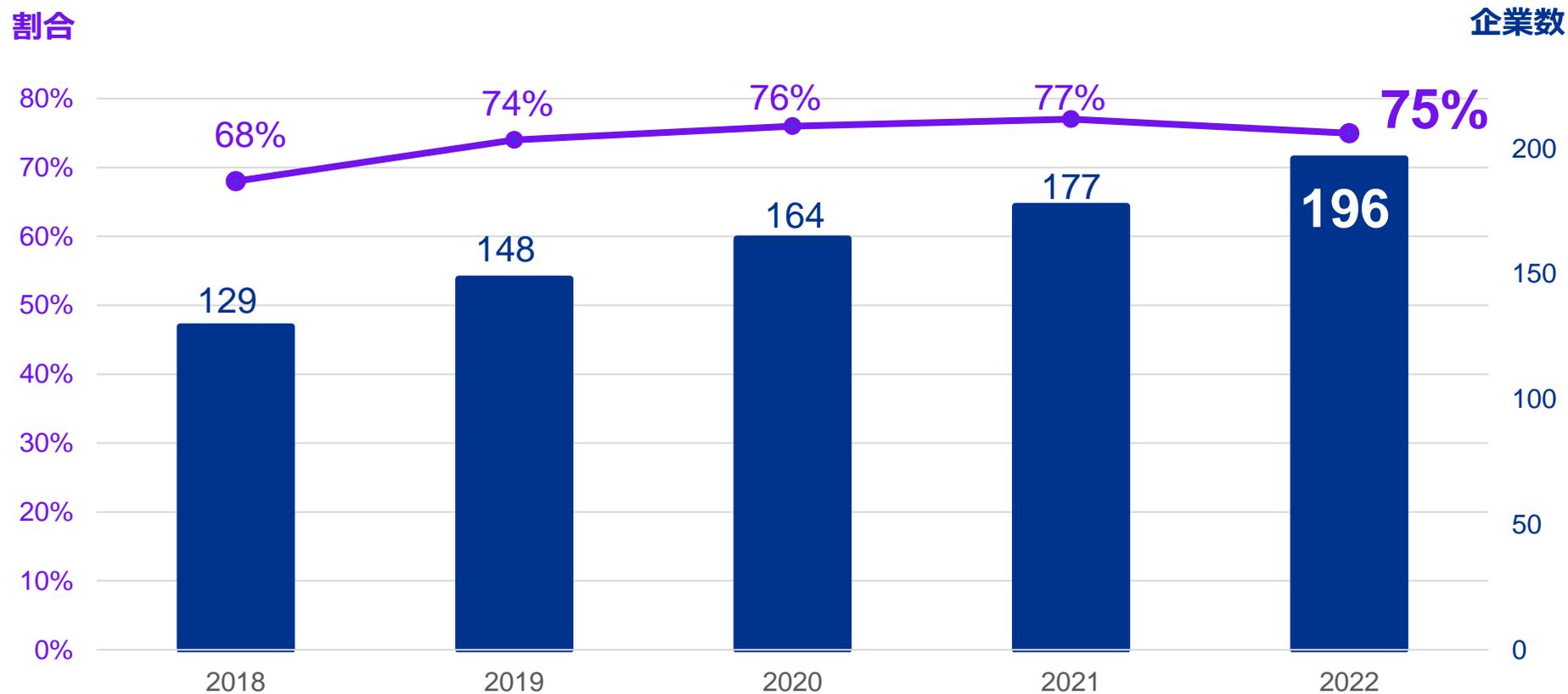
# 水リスク評価

- すべてを対象にサプライチェーンにおける水リスクを評価する企業は前年の36%から52%に増加している。



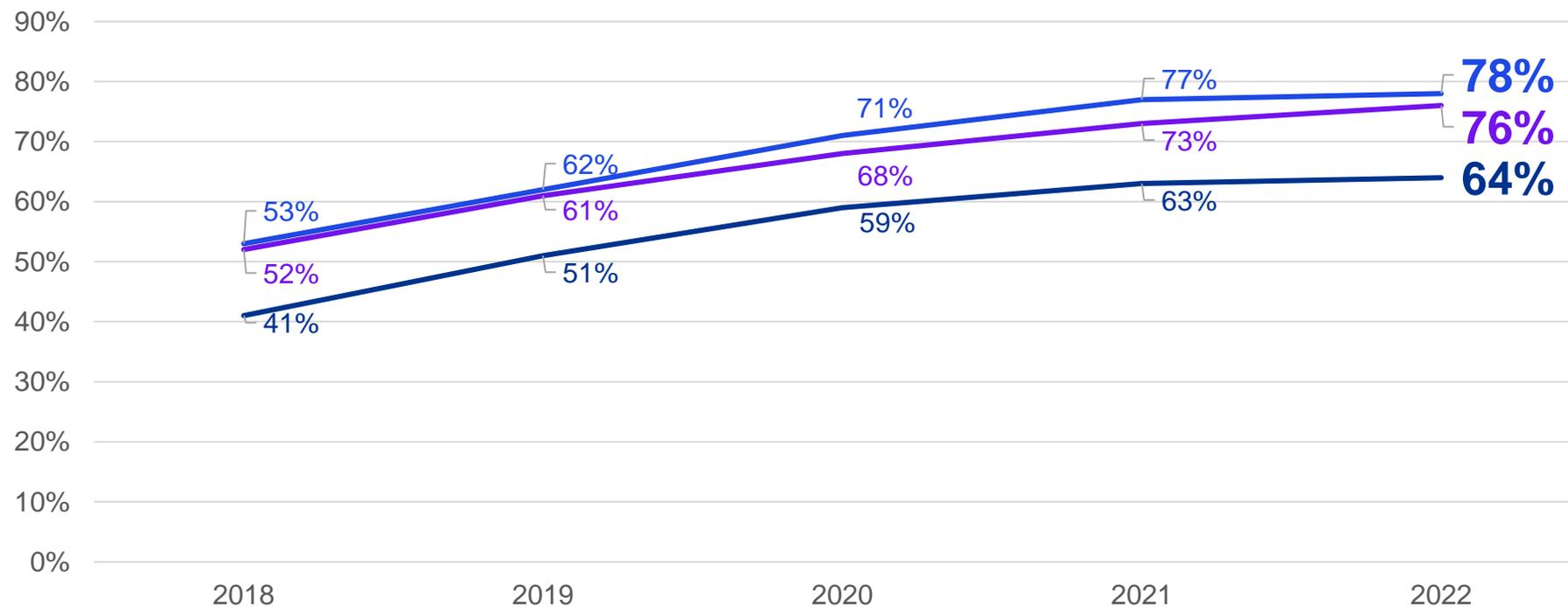
# 目標設定

- **196社（75%）は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定。**前年と比較し、目標とゴールを設定している企業は2ポイント減少しているものの、依然として高水準。
- **ただし、事業所が立地する地域の特性を十分に考慮せずに目標を設定している企業が多いと思われる。**



# 経営目標・戦略への反映

- 長期的な経営目標の策定、経営目標を達成するための戦略策定、財務計画の策定にあたって水関連課題を考慮していると回答した企業は、2018年からそれぞれ23～25ポイント増加している。



- 長期的な経営目標の策定にあたって水関連課題を考慮している
- 長期的な経営目標を達成するための戦略策定にあたって水関連課題を考慮している
- 財務計画を策定する上で水関連課題を考慮している



KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
パートナー  
齋藤 和彦  
E: [kazuhiko.saito@jp.kpmg.com](mailto:kazuhiko.saito@jp.kpmg.com)



[home.kpmg/jp/socialmedia](https://home.kpmg/jp/socialmedia)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供しよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

**Document Classification: KPMG Public**